



記者発表提供	
令和6年7月5日	
担当課 (担当)	デジタル戦略課 (山根 寿彦)
電 話	30-8025 (内線 7060)

デジタルを活用した生活支援サービス（スーパーアプリ）の構築に向けた連携協定締結式の開催について

本市では、鳥取市DX推進方針（第7版）において「市民一人ひとりにやさしいデジタル化で、市民生活を豊かにする」を基本理念に、「夢や希望がかなう、デジタル未来都市『スマートシティ鳥取』」を目指す将来像として、市民サービスの向上に努めているところであります。

このたび、市内民間事業者4社と、デジタルを活用した生活支援サービス（スーパーアプリ）の構築に向けた協定を締結する運びとなりましたので、下記のとおり締結式を開催します。

記

1 協定の概要

- (1) 協定の名称
デジタルを活用した生活支援サービス（スーパーアプリ）の構築に向けた連携協定
- (2) 協定の目的
市役所の行政サービスと、民間のサービスと統合した市民生活を支援する公民連携のプラットフォーム構築の実証実験を行い、デジタルを活用した生活支援サービスの構築の検討を進めることを目的とし、地域DX推進の下支えとする。
- (3) 主な協定内容
 - ・市民に生活支援サービスを提供する公民連携プラットフォーム構築
 - ・公民連携プラットフォームを活用した公民双方の各種サービスの提供
 - ・スマートシティの実現に向けた調査研究

2 協定締結者

株式会社LIMNO
株式会社アクシス
日本海ケーブルネットワーク株式会社
株式会社鳥取テレピア

3 経過

令和6年4月に株式会社 LIMNO から本市が設置する「公民連携デスク」へ提案があり、本市においても調査・研究をしていた案件であることから採用したものの。

4 取組について

スーパーアプリの有用性を図るための実証実験を行う。
公民連携のスーパーアプリは全国的にも例が無い。
協定内の実証実験事業で生じる費用については各事業者で対応する。（市の負担は無し）

5 協定締結式

- (1) 日時 令和6年7月8日（月） 13時から13時30分まで
- (2) 場所 鳥取市幸町71番地
鳥取市役所 本庁舎6階 会議室6-6
- (3) 出席者 鳥取市長 深澤 義彦
上記2の者
- (4) 内容 開式、出席者紹介、概要説明、協定書調印（署名）、代表者挨拶、歓談、記念撮影、閉式

※「スーパーアプリ」（詳細は別紙）
1つのプラットフォームとなるアプリに、人々の生活に役立つ多種多様なサービス機能を集約した統合アプリの総称

【別紙】

1 実証実験で取り組むスーパーアプリについて

『誰にでも優しい鳥取型スーパーアプリ』

市の行政サービス（暮らし、交通、防災等）に加えて、地元民間事業者提供サービス（買い物、食事配達、情報）等のサービスを、ひとまとめで利用できるプラットフォームサービスを提供する



【開発中の画面イメージ】

2 協定締結者

会社名	株式会社 L IMNO (代表者：社長執行役員 木村 裕一)
事業内容	タブレット、IoT 機器の企画、設計・開発、製造、サービス提供
会社名	株式会社 アクシス (代表者：代表取締役 坂本 哲)
事業内容	システム・ネットワークインテグレーション、DX 推進コンサルティング、BPO および超地域密着型プラットフォームの開発・運用など
会社名	日本海ケーブルネットワーク株式会社 (代表者：代表取締役社長 吉岡 徹)
事業内容	県内 2 市 2 町における有線テレビ放送、ISP 事業、顧客サポート業務など
会社名	株式会社鳥取テレトピア (代表者：代表取締役社長 秋山 光行)
事業内容	鳥取市内における有線テレビ放送、ISP 事業、顧客サポート業務など